

チリ、反政府デモ収拾の見通し立たず、政治・経済ともに視界不良

～最悪の事態として、隣国ボリビアのように退陣に追い込まれるリスクも懸念される～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 南米チリでは先月以降、地下鉄料金の引き上げをきっかけにした反政府デモが激化する展開が続き、政府は国際会議が開催断念に追い込まれた。その後、政府はデモ隊の要求に応える形で改憲に動く姿勢もみせるが、依然として事態打開の見通しが立たない状況にある。こうした事態を受けて金融市場では資金流出圧力が強まり通貨ペソ相場が一時過去最安値を更新し、物価を通じた实体经济への悪影響も懸念される。
- 足下のインフレ率は目標域内で落ち着いているが、ペソ安や経済混乱を受けて底入れしており、今後は一段の加速も予想される。政府は反政府デモの影響を勘案して今年の成長率見通しを下方修正したが、さらなる修正を迫られる可能性は高い。経済のファンダメンタルズの脆弱さ故に、同国経済の屋台骨が蝕まれることも懸念される。隣国ボリビアでは選挙不正を機にモラレス前大統領は辞任に追い込まれたが、デモ隊との折り合いを着けつつ早期の事態収拾を図れなければ、ピニエラ政権も安泰では居られないリスクも高まろう。

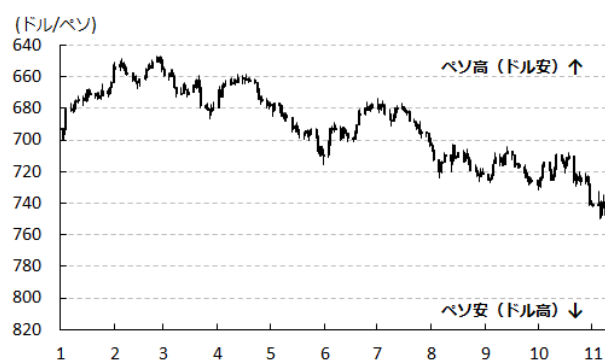
南米チリでは先月以降、首都サンティアゴの地下鉄料金の引き上げをきっかけに、学生を中心とするデモ活動が活発化するとともに、一部のデモ隊が過激化して幅広い経済活動に影響を与える事態に発展している。こうした背景には、同国では近年社会・経済格差が広がるなど全般的に国民生活を取り巻く環境が厳しさを増す一方、政治家や警官など公職者による汚職問題が頻発するなど、政府に対する不満が積み重なってきたことが挙げられる。結果、デモ活動は首都サンティアゴから地方都市にも広がるなど全土を巻き込む状況となるなか、ピニエラ政権は事態打開に向けて非常事態宣言や夜間外出禁止令の発令など、約20年近くに亘る軍事独裁政権の記憶が残る同国では異例の『強硬策』に打って出たほか、地下鉄料金の値上げ凍結を発表するなど政策の見直しを余儀なくされる事態となった（詳細は10月21日付レポート「[「南米の優等生」チリに降って湧いた治安問題](#)」をご参照下さい）。また、その後もピニエラ政権は一連の問題に対応すべく、内務・治安相や財務相など主要8閣僚を交代させる内閣改造を実施するとともに、格差是正に向けて具体的な取り組みを進める考えを示したものの、反政府デモは収束の兆しをみせない展開が続いてきた。なお、ピニエラ政権が異例の『強硬策』を繰り出した背景には、今月のAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議、及び来月のCOP25（国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議）開催予定を控えて、早期の事態収拾を図る狙いがあったとみられる。しかし、その後も反政府デモは広がりこそすれ、沈静化する要素がまったく認められない状況が続いたことを受けて、ピニエラ政権は先月末に両会議の開催を断念する決定を行った（詳細は10月31日付レポート「[チリ、国際会議の開催断念に追い込まれるも、正念場はこれから](#)」をご参照下さい）。その後も反政府デモは賃金や年金の引き上げ、教育費や医療費の軽減、電気料金など公共料金の安定化などといった経済問題に加え、ピノチェト元政権下で制定された現行憲法の改正を要求するなど政治体制の転換を求める動きに

広がりを見せた。こうしたなか、今月 10 日には内閣改造に伴い就任したブルメル (Blumel) 内務・治安相が憲法改正に関連して、ピニェラ政権が早期に新憲法制定に向けて議会主導を進めるとともに、新憲法草案を国民投票にかけることで合意するなど、反政府デモ側の要求に応える方針を明らかにした。ただし、その後もトラック運転手などは首都サンティアゴと港湾地方をつなぐ幹線道路を封鎖するなどの抗議活動が続いているほか、一部の地方議会では機能不全状態に陥る動きもみられ、首都サンティアゴでは多くの学校が閉鎖状態にあるほか、経済活動も麻痺するなど、依然として事態打開の道筋は描けない状況が続いている。こうしたことから、国際金融市場では治安悪化を嫌気した資金逃避の動きを反映して通貨ペソの対ドルレートが一時過去最安値を更新するなど、厳しい事態に直面しており、今後は輸入物価の上昇などを通じて実体経済にも着実に悪影響を及ぼす可能性が高まっている。

なお、直近 10 月のインフレ率は前年同月比+2.54%と中銀の定めるインフレ目標 (3±1%) の範囲内に収まっているものの、先月以降の反政府デモによる経済の混乱及び通貨ペソ安の進展に伴う輸入物価などへの影響を反映して前月比は+0.8%と大きく上昇するなど底入れの動きを強めている。今後の行方については反政府デモが早期に収束し得るか否かに大きく掛かっているものの、仮に事態鎮静化が長引くとともにペソ安圧力が一段と強まることになれば、輸入物価に対する押し上げ圧力が一段と強まるとともに、経済混乱に伴う物価上昇懸念も相俟ってインフレ率が大きく加速する事態も予想される。財務省は一連の反政府デモやそれに伴う経済活動の混乱による同国経済への悪影響が 30 億ドル相当に達するとの見通しを示すとともに、今年の経済成長率見通しを+1.8~

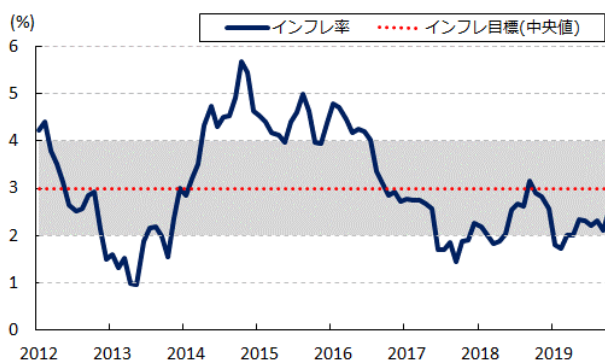
2.2% (従来は+2.4~2.9%) に引き下げたものの、足下では事態收拾の見通しがまったく立たない状況が続いていることを勘案すれば、さらなる引き下げに追い込まれる可能性も小さくない。同国経済は慢性的な経常赤字と財政赤字の『双子の赤字』を抱えるなど経済のファンダメンタルズ (基礎的条件) は脆弱ななか、足下のペソ安の進展を受けて中銀は「財政状況は引き続きしっかりしている」との声明を出したものの、景気減速に伴う税収への下押し圧力に加え、同国経済が大きく依存する銅の国際価格は世界経済の減速懸念を受けて頭打ちの様相をみせており、同国経済を取り巻く状況は極めて厳しい。外貨準備高の水準も国際金融市場の動揺に対する耐性の観点からは、『適正水準』を下回るなど体力的な厳しさも重なり、同国経済の屋台骨が徐々に蝕まれる可能性にも注意が必要になる。なお、南米ではチ

図 1 ペソ相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

図 2 インフレ率とインフレ目標の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

リの隣国ボリビアで先月行われた大統領選で勝利したモラレス (Morales) 前大統領が、その後に発覚した選挙不正疑惑をきっかけに盛り上がった反政府デモを受けて大統領辞任を表明し、最終的にメキシコに亡命する事態に追い込まれるなど政治が『液状化』する動きもみられる。チリの政治情勢がそうした事態に発展するかは現時点では不明ではあるが、ピネラ政権としては反政府デモと早期に折り合いを着けることで事態收拾を図ることが出来なければ、思わぬ形で退陣に追い込まれる可能性も出て来よう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

